

令和 7 事業年度介護保険特別会計

事 務 費 勘 定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和7事業年度介護保険特別会計 事務費勘定財産目録

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			508,312
			507,977
	普通預金	507,977	
未収入金			334
	その他の未収入金	334	
固 定 資 産			89,910
有形固定資産			124
工具器具備品			1,241
減価償却累計額			△ 1,117
投資その他の資産			89,786
退職給付引当資産			86,832
前払年金費用			2,953
資 産 合 計			598,222

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金			516,598
未 払 費 用			507,725
預 り 金			1,074
賞 与 引 当 金			586
			7,212
固 定 負 債			87,048
退職給付引当金			87,048
負 債 合 計			603,647
差 引 正 味 財 産			△ 5,425

令和7事業年度介護保険特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			507,977	1 未 払 金			507,725
2 未 収 入 金			334	2 未 払 費 用			1,074
流 動 資 産 合 計			508,312	3 預 り 金			586
				4 賞 与 引 当 金			7,212
II 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計			516,598
1 有形固定資産							
工具器具備品		1,241		II 固 定 負 債			
減価償却累計額		△ 1,117	124	退職給付引当金			87,048
有形固定資産合計			124	固 定 負 債 合 計			87,048
2 投資その他の資産				負 債 合 計			603,647
1 退職給付引当資産			86,832	(資 本 の 部)			
2 前払年金費用			2,953	利 益 剰 余 金			
投資その他の資産 合 計			89,786	当 期 未 処 理 損 失			5,425
固 定 資 産 合 計			89,910	利 益 剰 余 金 合 計			△ 5,425
				資 本 合 計 ※1			△ 5,425
資 産 合 計			598,222	負 債 ・ 資 本 合 計			598,222

令和7事業年度介護保険特別会計 事務費勘定損益計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事務費補助金収入		716,080	716,080
II 業 務 費 用			
1 事務費補助金精算返納金		2,720	
2 給 与 手 当		59,887	
3 賞 与		14,193	
4 賞与引当金繰入額		7,212	
5 退職給付費用		4,446	
6 法定福利費		12,362	
7 委 託 費		168,608	
8 修 繕 費		374,340	
9 租 税 公 課		55,892	
10 その他の業務費用	※1	14,509	714,173
業 務 利 益			1,906
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		530	530
経 常 利 益			2,436
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固定資産除却損	※2	76	76
当 期 純 利 益			2,360
前 期 繰 越 損 失			7,785
当 期 未 処 理 損 失			5,425

令和7事業年度介護保険特別会計 事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務費補助金収入		716,080
人件費の支出		△ 105,910
その他の業務支出		△ 126,775
小 計		483,394
利息の受取額		530
業務活動によるキャッシュ・フロー		483,925
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 165,035
定期預金の払戻による収入		165,035
積立資産取崩収入		12,169
積立資産積立支出		△ 6,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,391
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		489,316
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,661
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	507,977

令和 7 事業年度介護保険特別会計 事務費勘定損失処理計算書

(令和 8 年 6 月 29 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 理 損 失	5,425,003 円
II 次 期 繰 越 損 失	<u>5,425,003</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月 31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 5～15 年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、 支払基金内における利用可能期間（5 年）に基づく定額 法によっております。 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給 見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当 期末までの期間に帰属させる方法については、給付算 定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分 した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により 按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理して おります。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短 期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間	
(自	令和7年4月 1日)
(至	令和8年3月31日)
※1 前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「使用料及び賃借料」(前事業年度 12,809 千円、当事業年度 10,642 千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)	
※1	当会計の事務費勘定は、当期末現在 5,425 千円の債務超過となっております。 当該状況の主な要因については、貸借対照表の負債の部における退職給付引当金の計上によるものでありますが、当支払基金の介護保険関係業務については、介護保険法第 165 条に基づき厚生労働大臣から予算の認可を受けなければならないこととされているところであります。 予算制度上、退職給付債務のような将来債務に対応する事務費補助金収入を急増させることは困難であることから、当該状況の解消には、厚生労働省と協議しながら対応することとなりますが、将来的には解消されることとなります。

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日)							
※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> </table>		千円	工具器具備品	76	計	76
	千円						
工具器具備品	76						
計	76						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)		
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	507,977 千円
	現金及び現金同等物	507,977

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 145,836	千円
勤務費用	△ 4,902	
利息費用	△ 2,902	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 5,411	
退職給付の支払額	15,432	
期末における退職給付債務	△ 143,620	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	73,496	千円
期待運用収益	2,057	
事業主からの拠出額	1,115	
数理計算上の差異の当期発生額	3,505	
退職給付の支払額	△ 3,262	
期末における年金資産	76,912	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 56,063	千円
ロ. 年金資産	76,912	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 87,556	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 66,708	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 1,688	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 15,698	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 84,095	
チ. 前払年金費用	2,953	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 87,048	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,366	千円
利息費用	2,902	
期待運用収益	△ 2,057	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,688	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	923	
退職給付費用	4,446	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	59.7%
株 式	26.2%
その他	14.1%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%